

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,329,893	6,486,087	12,555,617
経常利益 (千円)	705,138	677,132	1,457,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	493,328	509,569	1,044,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,635	521,533	1,060,091
純資産額 (千円)	6,295,151	7,244,657	6,863,608
総資産額 (千円)	13,050,072	13,371,595	13,345,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.21	65.29	133.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.2	54.2	51.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	640,082	453,956	1,759,979
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	244,251	531,800	899,384
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	305,233	383,998	56,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,271,886	1,027,058	1,488,860

回次 会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.11	29.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢不安や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念される中、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用状況の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。当社を取り巻く環境は、輸入パルプや原油の価格の上昇に加え、円安の影響もあり厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなか当社グループは、市場の成長が続く衛生材料分野を中心に販売拡大を推し進めるとともに、引き続き生産効率の改善に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億86百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は6億72百万円(同5.8%減)、経常利益は6億77百万円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円(同3.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、事業の収益性を向上させるために一部のおしぼり向け製品の販売を減らしたことや、ドリップ吸収シートの販売が減少したこと等により売上高、利益ともに減少しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が増加したことにより売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、事業の収益性を向上させるために一部製品の販売を停止したことにより売上高は減少したものの、生産効率の改善等もあり利益は増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億24百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は7億20百万円(同8.2%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、前連結会計年度に増設した海津工場の生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品をはじめとした衛生材料向け製品の販売が好調に推移したこと等により売上高は増加したものの、円安等の影響で原燃料価格が上昇したこと等により利益は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億61百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は4億8百万円(同11.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ25百万円増加して133億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億89百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が2億37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円減少して61億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3百万円増加したこと、未払法人税等が1億91百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億21百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が1億79百万円、長期借入金金が2億42百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億81百万円増加して72億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億69百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より4億61百万円減少して10億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4億53百万円(前年同期比1億86百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億77百万円、仕入債務の増加5億3百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億32百万円、法人税等の支払3億43百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億31百万円(前年同期比2億87百万円増)となりました。これは、定期預金の預入による支出7億12百万円、定期預金の払戻による収入4億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億83百万円(前年同期は3億5百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済2億39百万円、配当金の支払1億40百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	692	8.46
福村善光	岐阜県岐阜市	474	5.80
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
福村大介	岐阜県岐阜市	374	4.58
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	340	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	310	3.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	258	3.16
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.47
計		3,714	45.43

(注) 1 当社は、自己株式370,599株(4.53%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,600	77,996	
単元未満株式	普通株式 5,180		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		77,996	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,464	2,175,427
受取手形及び売掛金	3,053,000	3,342,864
電子記録債権	1,417,104	1,560,194
商品及び製品	274,171	308,914
仕掛品	7,135	11,767
原材料及び貯蔵品	417,041	341,138
その他	118,313	78,997
貸倒引当金	3,591	3,450
流動資産合計	7,607,640	7,815,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,983,603	4,000,279
減価償却累計額	2,057,477	2,114,173
建物及び構築物(純額)	1,926,126	1,886,106
機械装置及び運搬具	7,538,496	7,547,855
減価償却累計額	5,327,094	5,573,518
機械装置及び運搬具(純額)	2,211,401	1,974,337
土地	1,070,120	1,072,488
建設仮勘定	18,496	-
その他	339,795	382,604
減価償却累計額	260,408	277,519
その他(純額)	79,386	105,084
有形固定資産合計	5,305,531	5,038,015
無形固定資産	209,186	243,120
投資その他の資産		
その他	264,990	315,990
貸倒引当金	41,385	41,385
投資その他の資産合計	223,604	274,604
固定資産合計	5,738,322	5,555,740
資産合計	13,345,963	13,371,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,888	2,523,859
1年内返済予定の長期借入金	482,548	485,882
未払法人税等	354,479	162,792
賞与引当金	130,504	132,869
役員賞与引当金	43,000	15,000
その他	687,615	433,776
流動負債合計	3,718,036	3,754,179
固定負債		
長期借入金	2,408,519	2,165,578
退職給付に係る負債	144,594	145,248
その他	211,204	61,931
固定負債合計	2,764,318	2,372,758
負債合計	6,482,354	6,126,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	5,663,598	6,032,683
自己株式	69,717	69,717
株主資本合計	6,790,800	7,159,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,953	68,106
為替換算調整勘定	17,854	16,665
その他の包括利益累計額合計	72,808	84,771
純資産合計	6,863,608	7,244,657
負債純資産合計	13,345,963	13,371,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,329,893	6,486,087
売上原価	4,784,635	4,923,631
売上総利益	1,545,258	1,562,456
販売費及び一般管理費	831,074	889,624
営業利益	714,184	672,832
営業外収益		
受取利息	100	597
受取配当金	4,653	2,331
為替差益	-	3,840
故紙売却収入	3,975	3,412
その他	4,749	4,842
営業外収益合計	13,478	15,024
営業外費用		
支払利息	10,569	9,693
為替差損	9,608	-
その他	2,345	1,029
営業外費用合計	22,523	10,723
経常利益	705,138	677,132
税金等調整前四半期純利益	705,138	677,132
法人税、住民税及び事業税	245,050	163,066
法人税等調整額	33,239	4,496
法人税等合計	211,810	167,562
四半期純利益	493,328	509,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,328	509,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	493,328	509,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,859	13,153
為替換算調整勘定	8,166	1,189
その他の包括利益合計	1,693	11,963
四半期包括利益	491,635	521,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,635	521,533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,138	677,132
減価償却費	316,125	340,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,881	140
賞与引当金の増減額(は減少)	59,820	2,365
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	28,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,986	654
受取利息及び受取配当金	4,753	2,928
支払利息	10,569	9,693
売上債権の増減額(は増加)	436,911	432,699
たな卸資産の増減額(は増加)	41,741	36,583
仕入債務の増減額(は減少)	132,547	503,885
未収消費税等の増減額(は増加)	57,767	-
未払消費税等の増減額(は減少)	106,741	179,050
長期未払金の増減額(は減少)	-	157,747
その他	31,055	34,308
小計	762,516	804,983
利息及び配当金の受取額	4,770	2,402
利息の支払額	11,360	9,812
法人税等の支払額	115,844	343,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,082	453,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403,494	712,409
定期預金の払戻による収入	298,531	403,494
有形固定資産の取得による支出	202,180	56,101
無形固定資産の取得による支出	46,774	134,592
投資有価証券の取得による支出	-	32,223
出資金の回収による収入	100,000	-
その他	9,666	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,251	531,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	209,805	239,607
配当金の支払額	78,356	140,733
その他	6,605	3,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,233	383,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,360	461,801
現金及び現金同等物の期首残高	571,525	1,488,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,886	1,027,058

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		91,742千円
電子記録債権		1,074千円
支払手形		250,010千円
設備関係支払手形		6,589千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	318,759千円	323,016千円
賞与引当金繰入額	57,804千円	44,216千円
役員賞与引当金繰入額	24,900千円	15,000千円
退職給付費用	4,073千円	8,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,007,434千円	2,175,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,547千円	1,148,368千円
現金及び現金同等物	1,271,886千円	1,027,058千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,484	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,951,203	2,378,689	6,329,893		6,329,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,951,203	2,378,689	6,329,893		6,329,893
セグメント利益	665,639	463,704	1,129,343	415,159	714,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 415,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,824,286	2,661,801	6,486,087		6,486,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,824,286	2,661,801	6,486,087		6,486,087
セグメント利益	720,254	408,866	1,129,121	456,289	672,832

(注) 1 セグメント利益の調整額 456,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63.21円	65.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	493,328	509,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	493,328	509,569
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,699	7,804,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。